

福井県地域経済の概観（2013年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、2013年4～6月期実質GDP成長率が、設備投資や輸出の増勢、さらには個人消費の底堅さを映じ、前期比年率+1.7%と底堅く推移。今後も企業部門を中心に堅調な伸びが見込まれている。欧州（ユーロ圏）経済は、債務危機再燃への懸念が薄らぐなか、企業部門、家計部門ともに改善傾向にあり、先行きに明るさが広がっている。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は消費、輸出の景気けん引力が低下する中、成長力の低下が顕著となっているほか、韓国経済も政府の景気対策が奏功し成長加速がみられるものの、先行きへの警戒感は拭えない。

こうした中、2013年上期の日本経済を外観すると、年初から総じて回復傾向を持続。4～6月期のGDP成長率（季節調整済み、改定値）も、前期比年率+3.8%と3四半期連続のプラス成長となった。項目別では、企業部門の低迷が成長率低下の主因となったものの、生産回復に伴う設備投資の増加や在庫調整の進展から、企業活動は今後回復に向かうことが予想されている。また内需も、政策効果により公共投資の増勢が続いているほか、個人消費も株高による資産効果などから底堅く推移している。

一方、福井県経済については、一部で弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きを強めている。ちなみに、企業部門では、製造業で繊維、眼鏡枠などの地場産業分野で苦戦を強いられているが、機械工業は、一般機械が持ち直しているほか、電子部品・デバイス分野で増勢を持続。設備投資も政策効果などから持ち直し感が強い。一方、家計部門では、新車販売が苦戦を強いられているものの、2013年1～6月期の大型店販売額が全店ベースで増加基調となっているほか、住宅需要も来年施行が予想される消費税率アップ前の駆け込み需要から増勢基調を強めており、全国に比べればやや足取りは重いものの、先行きへの期待感が高まっていることが散見される。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2012年度の福井県の漁獲量は前年度よりも減少して1万1千トン台であった。漁業種類別には、定置網漁業が前年度対比で87%、底曳き網漁業は105%でやや多く、釣りや刺し網などのその他の漁業は91%で下回り、全体で93.5%となった。
- ・農業 福井県における農家類型別にみた耕作放棄地率の推移をみると、この5年間で販売農家において20%近く減少しているのに対して、自給的農家では15%近く、土地持ち非農家では25%近く増加しており、両者の違いが著しい。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 円安、政策効果の期待感もあり、操業率は改善傾向にあるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことや、いまだ内外ともに需要の回復に実感がみられないことなどから、総じてみれば、依然、厳しい経営環境にある。
- ・ 眼鏡工業 国内市場では価格低下の進行や海外品の流入により、外需も中国、イタリア等との競合などから、依然として厳しい受注、生産動向を強いられており、一向に回復の兆しがみられない。
- ・ 機械工業 一般機械が持ち直しているほか、電子部品・デバイスが、在庫調整の進展や、自動車、スマートフォン関連部品の需要増から増勢を維持、輸送機械も堅調な動きを示すなど、総じて持ち直しの動きを強めている。
- ・ 化学工業 医療用器具、医薬品、化粧品分野などが堅調ながら、輸入品と競合するプラスチック製品などで不振が続いているほか、昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながる懸念も恒常化しており、業種・生産品目による業況格差は拭えない。
- ・ 建設 2013年1－6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,694件、前年同期比で17.9%増、請負金額（累計）は661億78百万円で、18.8%増と発注件数、請負金額ともに期間合計で2ケタの増加となった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2013年1－6月期の大型店販売額は、全店ベースで362億13百万円で前年同期比2.1%増となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 増加傾向が止まり、季節調整済指数では増加と減少を繰り返す
- ・ 電力需要 引き続き産業用が減少しているが、猛暑などにより増加基調にある
- ・ 保証承諾 保証承諾は引き続き減少傾向にあるが、代位弁済は増減を繰り返す
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率が1を超え、僅かながら上昇基調にある
- ・ 所定外労働時間 本年入り後、増加あるいは減少幅の緩和がみられる
- ・ 企業倒産 本年入り後、件数、負債総額はいずれも大幅減少

(南保 勝)

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～2012年度の月別魚種別漁獲量～

2012年度の福井県の漁獲量は前年度よりも減少して1万1千トン台であった。漁業種類別には、定置網漁業が前年度対比で87%、底曳き網漁業は105%でやや多く、釣りや刺し網などのその他の漁業は91%で下回り、全体で93.5%となった。

月別の漁獲量は、3月と10月と12月は1割から2割多かったが、2月と4月から8月、そして11月は逆に1割から2割の減少となった。漁業種類別にみると定置網漁業の漁獲量が、3月と10月と12月に2割以上多かったのに対して、他の月はかなり少なかったことが福井県全体の漁獲量の変化に大きな影響があった。底曳き網漁業については、例年漁獲量が少ない夏場の漁獲量が減少したものの、例年漁獲量が多い春先の漁獲量が増加したので通年でも増加した。釣りや刺し網などのその他の漁獲量は10月のように急増した月もあるが全体としては低調なうごきとなった。

魚種別には、漁獲量1位のブリ類、2位のサワラ、3位のアカガレイ、4位のアジ類、6位のスルメイカなど例年漁獲量が多い本県の代表的な魚種が減少した。それに対して春先に底曳きで漁獲されるホタルイカと夏場のトビウオが増加して、5位と7位に入った。本県の主要魚種であるブリ類は年度によって増減があるものの、本年もサワラをおさえて1位となり、サワラは2007年のピーク以後は減少傾向にある。

単価が高いため漁獲金額で主要魚種となっているズワイガニは、全体で500トン台で近年は横ばい傾向が続いており、そのうち、い

わゆる「越前がに」と呼ばれる雄のズワイガニの漁獲量がおよそ1割減少したものの、雌のズワイガニであるセイコガニは4割の増加、ミズガニは前年度並みとなった。

【注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化

年月	対前年同月比率			合計
	定置網	底びき	その他	
2012.1	70.7	127.2	124.1	101.0
2	78.1	96.5	63.6	89.9
3	121.5	124.2	83.9	114.7
4	41.3	131.7	54.0	91.4
5	65.5	123.0	99.5	86.0
6	95.8	39.2	49.8	77.6
7	76.0	70.4	93.6	80.6
8	86.9	92.0	83.2	85.8
9	99.1	107.8	114.7	103.1
10	136.7	94.5	161.2	123.7
11	81.8	76.6	56.3	77.6
12	126.5	109.6	124.6	121.1
合計	87.0	105.4	90.9	93.5

単位：%

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

図表2 福井県の主要魚種 2012年

順位	主要魚種	漁獲量 t	割合 %
1	ブリ類	1621	14.1
2	サワラ	1018	8.8
3	アカガレイ	1123	9.7
4	アジ類	786	6.8
5	ホタルイカ	691	6.0
6	スルメイカ	503	4.4
7	トビウオ	428	3.7
	ズワイガニ	227	2.0
	セイコガニ	164	1.4
	ミズガニ	111	1.0
	その他	4863	42.2
	合計	11535	100.0

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～土地利用の状況～

○大豆、そば、大麦の作付面積

今回は、本県における土地利用の状況について、特に生産調整作目と耕作放棄地の動向について概観する。

表1は、福井県における主要な生産調整作目である大豆、大麦、そばの作付面積を示したものである。近年の経営所得安定対策や戸別所得補償制度の影響により、大麦（六条大麦）と大豆から転換したそばの作付面積が増加している。特に大麦は2011年で4,970haと増加を続けており、第2位の富山県に差をつけて全国一の面積となっている。さらに著しいのが、そばの作付面積の増加である。戸別所得補償制度の影響により、栽培条件に限界がある大豆からの転換が進み、二毛作そばが急増した結果、2010年には作付面積が3,000haを超えて、2011年には3,950haと、北海道、山形に次いで全国第3位となった。

表1 福井県における大豆、大麦、そばの作付面積

単位：ha

	2001年	2009年	2010年	2011年
大豆	1,640 (23)	1,490 (24)	1,430 (24)	1,170 (24)
大麦(六条大麦)	4,130 (1)	4,840 (1)	4,850 (1)	4,970 (1)
そば	1,640 (8)	2,730 (4)	3,260 (4)	3,950 (3)

注。カッコ内は、全国順位である。

資料：北陸農政局福井地域センター資料による。

○耕作放棄地面積

こうした土地利用が展開される一方で、近年、福井県においても耕作放棄地が増えつつある。福井県の総農家（土地持ち非農家も含む）の経営耕地面積に占める耕作放棄地率は、全国平均（10.6%）に比べて5.9%と低いものの、その割合は増加しつつある。

表2に示したように市町別に見ると、福井

市、あわら市、坂井市など平野部の多い嶺北地域では耕作放棄地率が低いのに対して、嶺南地域では、20%を超える高浜町（26.3%）、敦賀市（20.1%）をはじめとして、美浜町、小浜市、おおい町など耕作放棄地率が高い。嶺南地域では、嶺北地域に比較して集落営農組織の設立による農地の集積がそれほど進んでおらず、近年鳥獣害の被害が深刻化していることが要因であると考えられる。

また、表には示していないが、農家類型別にみた耕作放棄地率の推移をみると、この5年間で販売農家において20%近く減少しているのに対して、自給的農家では15%近く、土地持ち非農家では25%近く増加しており、両者の違いが著しい。地域類型別に耕作放棄地率を見ると、中山間地域の割合が高く（中間農業地域4.2%、山間農業地域5.6%）、平地農業地域、都市的地域では低い（順に1.6%、1.5%）。（北川 太一）

表2 福井県における市町別に見た耕作放棄地率

単位：ha、%

	経営耕地面積	耕作放棄地面積	耕作放棄地率
福井市	5,342	294	5.5
永平寺町	671	20	3.0
あわら市	1,675	100	6.0
坂井市	4,681	134	2.9
大野市	2,842	38	1.3
勝山市	1,418	44	3.1
鯖江市	1,440	21	1.5
越前市	2,738	149	5.4
池田町	294	23	7.8
南越前町	770	53	6.9
越前町	999	139	13.9
敦賀市	678	171	25.2
美浜町	606	114	18.8
小浜市	989	154	15.6
高浜町	320	114	35.6
おおい町	544	66	12.1
若狭町	1,535	103	6.7
県合計	27,542	1,737	6.3

注。耕作放棄地率は、耕作放棄地面積を経営耕地面積で除したものである。

資料：農水省「農林業センサス」2010年版。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

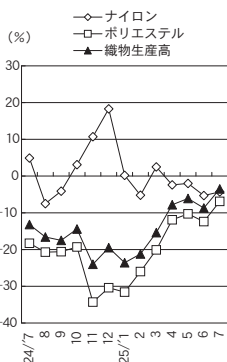
～生産品目による業況格差がみられる～

産地では、全体の生産キャパが縮小するなか、円安、政策効果の期待感もあり、操業率は改善傾向にあるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことや、いまだ内外ともに需要の回復に実感がみられないことなどから、総じてみれば、依然、厳しい経営環境にある。また、衣料、非衣料それぞれの分野で生産品目による業況格差も否めない。

ちなみに、衣料分野では、定番品に動きがみられるものの、高級婦人衣料など付加価値品の動きが鈍く、非衣料分野でも、主力の自動車関連で車種別による生産格差が顕著となっている。

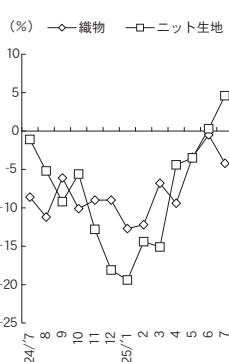
ちなみに、2013年7月の織物生産高は、減少幅に縮小傾向がみられるものの、総計15,260千㎡の前年同期比3.5%減であった。主力のポリエステルは、10,103千㎡で前年同期比6.9%の減少となっている。一方、同月の染色整理総加工高は、織物が前年同期比4.2%減少し31,793千㎡であったのに対し、ニット生地は11,692千㎡の同4.6%増と、2か月連続で増加している。 (南保 勝)

織物生産高(前年同月比)の推移



資料：福井県総務部情報政策課

織物加工高(前年同月比)の推移



3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

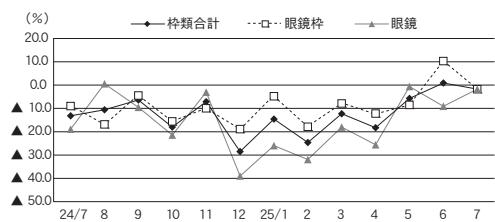
～厳しい受注・生産動向が続く～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内市場では価格低下の進行や海外品の流入により、外需も中国、イタリア等との競合などから、依然として厳しい受注、生産動向を強いられており、一向に回復の兆しがみられない。

ちなみに、海外品の国内市場へ流入状況を見ると、2013年1-6月累計での輸入額(眼鏡枠と眼鏡の枠類合計)は、前年同期比31.7%増の234億33百万円で、このうち中国からの輸入額は、メタル枠だけでも全体の75.4%を占めている。一方、市場では、依然、メタル枠で高難度のフレームやファッション性を活かしたハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気がみられるほか、プラ枠は、供給サイトの縮小と市場のプラ系へのシフトにより堅調な動きが続いている。

最後に、輸出の動向を見ると、2013年1-7月期の輸出実績は、枠類合計(眼鏡枠、眼鏡の合計)で124億49百万円、前年同期比10.9%の減少であった。仕向け地別では、EU(30億24百万円の前年同期比11.6%減)、米国(46億57100百万円の前年同期比18.1%減)とも前年割れとなっている。 (南保 勝)

眼鏡枠関連製品の輸出実績



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～電子部品・デバイスで増勢が続く～

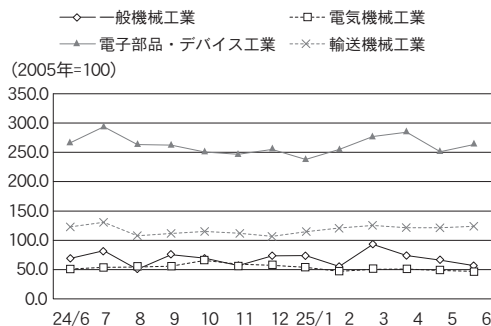
本県の機械工業は、一般機械が持ち直しているほか、電子部品・デバイスが、在庫調整の進展や、自動車、スマートフォン関連部品の需要増から増勢を維持、輸送機械も堅調な動きを示すなど、総じて持ち直しの動きを強めている。ただ、円安による原材料高を価格転嫁できないなどの声も聞かれ、産業全体としての復調には、まだ暫く時間を要するものと思われる。

ちなみに、一般機械では、工作機械関連で航空機、医療分野など次世代産業分野を中心に、地域別では欧米中心に引き合いが増加するなど、堅調な受注・生産を維持。今後についても円安や政策効果などから需要増加が予測されるなど、徐々に明るさを増している。

電子部品・デバイスは、在庫調整の進展や、主力の電子部品・デバイスで自動車関連向けが持ち直しているほか、スマートフォンを中心に携帯電話向けで好調を継続しており、全体では増加している。また、先行きに関しても、円安、米国などの海外経済の復調を背景に順調な生産を維持していくことが予想される。

(南保 勝)

機械工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～医薬、化粧品関連などで堅調を継続～

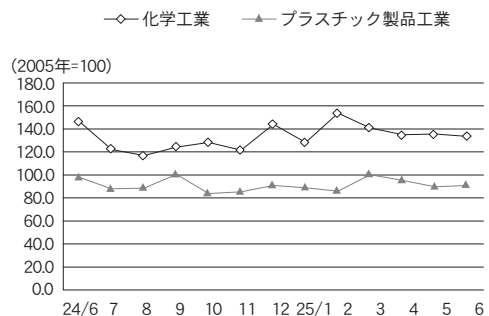
本県の化学・プラスチック工業は、医療用器具、医薬品、化粧品分野などが堅調ながら、輸入品と競合するプラスチック製品などで不振が続いているほか、昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながる懸念も恒常化しており、業種・生産品目による業況格差は拭えない。

化学工業は、医薬品で追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は堅調に推移している。その他、化粧品関連や医療用キャビネット・カートなども堅調な生産を維持しており、繊維染料なども、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。

プラスチック工業は、省エネ効果の高い建築部材で堅調な動きがみられるものの、包装資材関連で勢いがみられないことから、全体としては、横ばいで推移している。先行きに関しては、円安による原材料アップへの不安もあるが、国内・海外での経済回復基調もあり、概ね横ばいで推移することが予想される。

(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

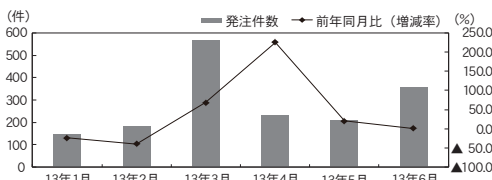
□公共工事

～2013年前半は、期間全体で発注件数、金額とも2ケタの伸び。～

2013年1-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,694件、前年同期比で17.9%増、請負金額(累計)は661億78百万円で、18.8%増と発注件数、請負金額ともに期間合計で2ケタの増加となった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比24.0%減、2月40.1%減。一方3月68.0%増、4月225.4%増、5月20.1%増、6月0.3%増であった。請負金額は、1月が前年同月比4.0%増、2月46.7%減、3月66.6%増、4月88.0%増、5月18.7%減、6月13.1%減と月ごとにばらつきはあるものの、トータルでは増加した。

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～消費税増税駆け込み需要鮮明に、年明けから増加傾向続く。～

2013年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月108.6%、2月163.5%、3月117.8%、4月119.0%、5月106.3%、6月111.9%。今年上半年では、118.6%増と、昨年後半からの増加傾向が続いている。

現行税率による消費税支払は、来年3月31日までに引き渡し完了もしくは、本年9月末までの請負契約締結となっており、消費税

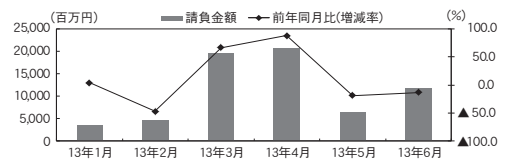
1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が31.8%増、独立行政法人関連が100.0%増、県関連が24.4%増、市町関連が4.0%増であった。

また請負金額については、国関連が24.0%増、独立行政法人関連が26.2%増、県関連が9.1%増、市町関連が20.2%増であった。

公共工事関連業界では、平成24年度補正予算による公共事業増加の効果とさらなる明るい見通しに期待する一方で、受注単価が低迷しているのに加え、資材が高騰していることなどから、経営面に対する不安は依然残っている。県内では、嶺南の高速道路建設が終盤を迎えている一方で、嶺北の高速道路、新幹線着工への期待は高まっている。

(芹沢利幸)

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

増税に備えた駆け込み需要によるところが大きく、住宅メーカー、金融機関が積極的な展開を進めている。

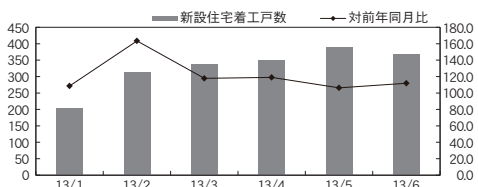
北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同月比120.4%、富山県が120.0%であり、北陸三県で同様の傾向となっている。全国合計では、対前年同月比108.0%である。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が126.7%と高い伸びを示しており、貸家が108.9%である一方、分譲住宅が87.7%となっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税前の駆け込み需要により、特に春以降受注が増えているが、受注単価アップにはつながっていない。一方で、材料コストは上がっているうえに、納期短縮を求められる現場が増えていること、同じ業界でも受注量にバラつきも発生している。

また、当面の受注確保見通しは立ち、職人を増やしたいとの思いはあるものの、職人確保が難しいこと、駆け込み需要が終了することを考えるとなかなか踏み切れないとの経営者の悩みの声もある。(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～春以降、全体は堅調に推移。

一方で業種・業態間格差広がる。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2013年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで362億13百万円で前年同期比2.1%増となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比1.8%増、2月0.6%増、4月1.6%増、5月1.8%増で、6月6.8%増とここ数年見られない増加であった。一方、3月は0.2%減。

具体的な消費動向としては、1月は年始から

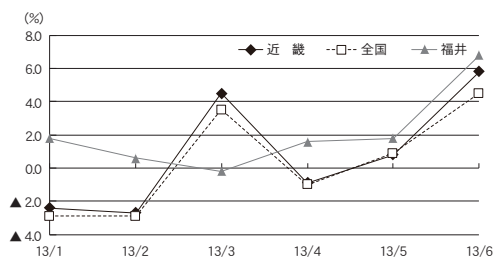
堅調に推移。2月は販促イベント等により前年並みを確保。3月は、売上確保の中心となる衣料等季節商品の動きが鈍く、前年をわずかに下回った。4月は、前年より日曜日が1日少なかったものの、前年を上回った。5月は、天候も安定し一部季節商品で動きが見られたことから、堅調に推移。6月も、天候に恵まれ季節商品に動きが見られたこと、新規出店による新店効果もあり、前年同月を大幅に上回る結果となった。

期間を通して、食品関連は堅調に推移している。一方、ファッションなど衣料関連では、同じ商業施設内での売上の店舗間格差が顕著になっている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、消費マインドの回復傾向は見られるものの、客単価上昇はほとんどなく、全体的には消費者のシビアな消費動向に変化は見られない。

販促イベント等で施設全体で集客を増やしても、業種・業態・店舗によって売上を確保できる店とできない店の格差が激しくなっており、施設全体はもとより各店舗の改善が必要な状況にある。(芹沢利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～乗用車で苦戦続く一方、

貨物車が大幅増、軽自動車は堅調。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2013年1～6月期で総計23,523台、前年同期比で91.1%であった。昨年終了したエコカー補助金の反動もあり、すべての月で前年を下回っており、前年同月比で1月98.4%、2月97.2%、3月88.3%、4月97.2%、5月88.9%、6月83.3%であった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で87.4%。月別では1月90.2%、2月95.7%、3月86.9%、4月99.0%と昨年の反動も落ち着いた雰囲気であったが、5月83.4%、6月73.5%と厳しい結果となった。

軽自動車については、前年同月比で1月110.1%、2月101.0%、3月89.9%、4月94.4%、5月90.3%、6月90.0%であり、1～6月期では94.4%であった。

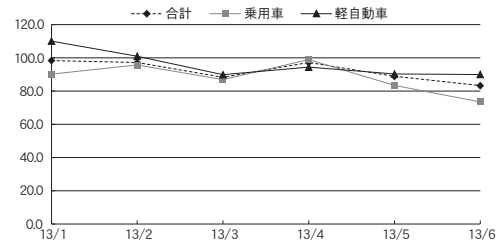
軽自動車は、メーカー間で燃費競争がつづいている。昨年12月以降上昇傾向のガソリン価格によりユーザーの燃費への関心が高ま

っていることもあり、堅調な販売を続けている。1～6月期で新車販売台数の44.7%を占めており、月によっては5割近くとなっている。

貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同月比で1月87.5%、2月80.8%、3月94.0%であったが、4月113.7%、5月152.0%、6月130.5%と4月以降大幅に伸びた。企業での購入、買替需要が高まっている。

7月以降、乗用車メーカーは主力車種のモデルチェンジやHV車などのエコカー投入を予定している。こうした新型車への期待と高額商品のためアベノミクスによる実体経済へのプラス効果による、年後半の販売増に業界では期待をしている。（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～平成24年の観光客数はほぼ前年並みに、

年明けの宿泊客数はやや減少。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「平成25年1～3月」平成25年6月25日発表）によると、福井県での延べ宿泊者数は1～3月期で645,550人（前年同期比74.8%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～3月期で324,060人（同67.2%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同318,730人（同83.8%）の宿泊があった。

延べ宿泊者数のうち1～3月期で県内から

151,790人（同76.1%）、県外から471,710人（同79.5%）であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、1～3月期では東京都6,026人、愛知県3,917人、大阪府3,722人、京都府1,874人、石川県1,773人の順。調査対象が変更となった平成22年4～6期調査以降、大阪府もしくは愛知県が1位であったが、今回初めて東京都からの宿泊客数が1位となった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、1～3月期で延べ4,560人（前年同期比80.7%）で、そのうち

福井県地域経済の概観

台湾1,200人、中国770人、香港640人、韓国620人、アメリカ420人の順であった。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で1月45.1%、2月51.5%、3月55.6%、1-3月期では50.7%（前年同期は61.7%）であった。

あわら市では、1月46.5%、2月52.9%、3月54.8%で、1-3月期では51.4%（前年同期は37.2%）であった。稼働率の大幅改善は、昨年の県外資本によるホテル開業による効果と思われる。

今回新たに追加された敦賀市では、1月46.0%、2月59.7%、3月69.3%で、1-3月期では58.3%。

また、平成25年5月13日発表「福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成24年（1月～12月）

の福井県の観光客数（実人数）は、977.4万人（対前年比99.7%）で、うち日帰り客は734.6万人（同99.2%）、宿泊客は242.8万人（同101.5%）であった。

主な動向としては、あわら温泉（対前年比9.4万人増）や熊川宿（対前年比7.6万人増）など入込数が増加した観光地の一方、CM効果で一昨年大幅に入込数が増加した一乗谷朝倉氏遺跡（対前年比21.7万人減）など一部で減少した観光地もあり、昨年並みに留まったとしている。

県外からの観光客は、427万人（対前年比8万人（1.9%減））となった。本県への入込が多い関西、中京方面の観光客がスカイツリーが開業した東京、九州新幹線が全線開通したことでの九州観光へ流れたとみている。

（芹沢利幸）

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】

（述べ 人）

平成25年1-3月		
1	東京都	6,026
2	愛知県	3,917
3	大阪府	3,722
4	京都府	1,874
5	石川県	1,773
6	滋賀県	1,192
7	岐阜県	874
8	兵庫県	715
9	三重県	675
10	神奈川県	672

観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

（述べ 人）

平成25年1-3月		
1	台湾	1,200
2	中国	770
3	香港	640
4	韓国	620
5	アメリカ	420
6	ドイツ	280
7	イギリス	160
8	シンガポール	60
9	オーストラリア	50
10	カナダ	30

観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表3 平成24年 福井県観光消費額

全体額 （対前年比）	県内客		県外客	
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
797億円 （100.4%）	103億円 （100%）	129億円 （112.1%）	107億円 （98.1%）	458億円 （98.8%）

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)」

図表4 平成24年の福井県の観光客入込概要

（単位：人、%）

区分		観光客数（実人数）		対前年比	平成24年 構成比	[参考] 観光客数（延べ人数）	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
県内客	日帰り	4,869,000	4,885,000	99.7	49.8	9,102,000	9,080,000
	宿泊	632,000	559,000	113.1	6.5	701,000	621,000
	計	5,501,000	5,444,000	101.0	—	9,803,000	9,701,000
県外客	日帰り	2,477,000	2,522,000	98.2	25.3	10,848,000	11,056,000
	宿泊	1,796,000	1,834,000	97.9	18.4	2,303,000	2,351,000
	計	4,273,000	4,356,000	98.1	—	13,151,000	13,407,000
合計	日帰り	7,346,000	7,407,000	99.2	75.1	19,950,000	20,136,000
	宿泊	2,428,000	2,393,000	101.5	24.9	3,004,000	2,972,000
	計	9,774,000	9,800,000	99.7	100.0	22,954,000	23,108,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)」

5. 主要経済指標

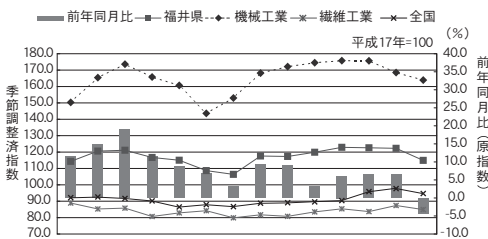
□ 鉱工業生産指数

～指数では続いていた増加傾向が止まり、季節調整済指数では増加と減少を繰り返す～
2005年を100とする2013年6月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で117.5となり、前年同月比4.3%の減少であった。総合指数では2009年11月から2013年5月まで43か月連続で増加となっていたが、6月は減少した。

業種別でみると、鉄鋼業（前年同月比9.2%増加）、衣類（同9.2%増加）、食料品工業（同6.6%増加）など増加した業種は限られており、金属製品工業（同22.3%減少）、その他の工業（家具・木材・木製品、同21.8%減少）、一般機械工業（同17.5%減少）など、多くの業種で減少している。

また、季節調整済指数（総合）は114.9で、前月比6.1%の減少となった。こちらは2011年に入ってから小幅な増加と減少を繰り返しており、2013年も増加、減少ともに3回ずつとなっている。前月比で増加した業種はパルプ・紙・紙加工品工業などごく一部であった（図表1,2）。
（井上 武史）

図表 1 鉱工業生産指数の動き



図表 2 業種別生産指数（2013年6月）

業 種	原指数 (H17年=100)	季節調整済指数 (H17年=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	117.5	▲4.3	114.9 ▲6.1
繊維工業	85.2	▲1.0	84.9 ▲2.9
織物	79.4	▲4.9	79.1 ▲5.9
染色整理	78.6	▲0.4	76.8 ▲3.5
その他の繊維	90.6	▲2.1	90.6 ▲2.2
機械工業	164.6	▲2.4	163.9 ▲2.7
一般機械	56.9	▲17.5	61.1 ▲30.3
電気機械	47.2	▲7.6	47.9 ▲14.9
輸送機械	123.8	0.8	128.8 ▲1.8
精密機械	60.7	▲1.5	68.4 13.1
化学工業	133.4	▲8.8	120.9 ▲17.9
プラスチック工業	90.9	▲7.2	89.2 ▲0.3

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～引き続き産業用の需要が減少傾向にあるが、猛暑による増加もみられる～
北陸電力福井支店の発表による2013年7月の電力需要は、625.6百万kWhとなり、前年同月比1.2%の増加と、3か月連続で前年を上回った。

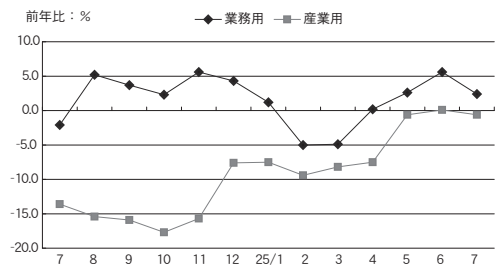
用途別では、電力は対前年比6.0%増加し、電灯も6月から7月上旬にかけての気温が前年よりも上回ったことによる冷房需要の増加などから同3.6%の増加となった。また、業務用についても冷房需要の増加などから、同2.4%の増加となっている。

一方、産業用については、大口電力で前年を下回った業種が多かったことなどから、同0.6%の減少となった。2011年11月から2013年5月まで19か月連続で減少し、6月には0.1%増とわずかに前年を上回ったが、7月には再び0.6%減となった。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは織物（前年同月比6.8%増、9.2百万kWh）とその他鉱工業（同3.6%増、25.3百万kWh）、非鉄金属（同2.2%増、23.5百万kWh）など少なく、紡績・燃糸（同14.2%減、2.1百万kWh）、金属製品（同14.0%減、3.4百万kWh）、紙・パルプ（同9.7%減、4.0百万kWh）、鉄鋼（同5.5%減、1.8百万kWh）など多くの業種で減少した（図表3）。

なお、震災以前の販売電力量と比較すれば現状はおおむね1割程度減少しており、依然として低水準が続いているといえる。

（井上 武史）

図表 3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は引き続き減少傾向にあり、
代位弁済は増減を繰り返す～

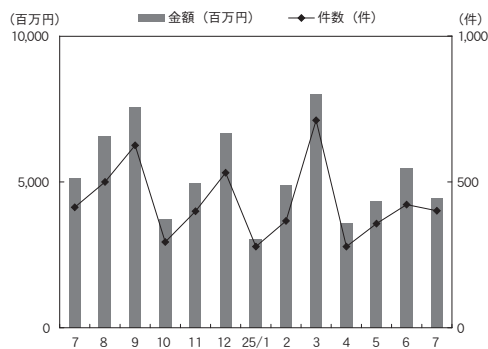
福井県信用保証協会がまとめた2013年7月の保証承諾は、件数で401件（前年同月比2.9%減）、金額では44億37百万円（同13.3%減）と、前年同月の実績をいずれも下回った。また、1件あたりの承諾額（1,106万円）でも前年（1,239万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2009年10月から2012年12月までほぼ減少であったが、2013年に入って4月と5月で増加している。件数では2013年4月にやや増加したのを除き、大半の月で減少となった。

業種別では、建設業が14億56百万円（前年同月比4.3%増加）で引き続きトップ、以下、卸売業の9億95百万円（同2.1%減少）、小売業の4億14百万円（同10.8%減少）、サービス業の3億66百万円（同43.8%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が42億33百万円となり、全体の95.4%を占めている。また、設備が1億56百万円（全体の3.5%）となっている。

一方、代位弁済は47件（18企業）の6億30百万円で、前年同月比は件数で2.1%減少、金額でも13.0%の減少となった。2012年に引き続き、2013年も減少と増加を繰り返している（図表4）。
（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

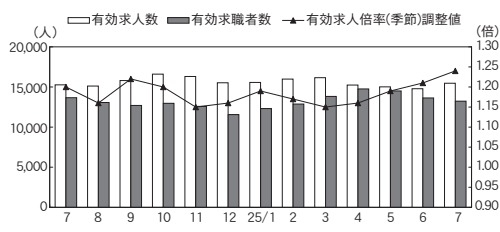
～有効求人倍率が1を超え、
少しずつ上昇している～

2013年7月の雇用情勢は、求職者数（13,229人）を上回る求人数（15,467人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となつて以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び31か月連続で1倍台を維持している。2013年6月に1.21となり、少しずつ上昇している。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,473人、新規求職申込件数が3,132人で、1.90倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来48か月連続で1を超えている。ここ1年間は1.6台から1.8台の水準であったが、7月に1.9となった。

求人数を職種別にみると、製造業は922人で前年同月比27.5%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したのは飲料・たばこ・飼料製造業の1,000.0%増を始め業務用機械器具製造業200.0%増、パルプ・紙・紙加工品製造業166.7%、印刷・同関連業165.0%増など多くの業種で増えている。非製造業では、電気・ガス・熱供給・水道業の66.7%増を始め、宿泊業53.3%増、複合サービス事業35.2%増などとなっている（図表5）。
（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～2013年に入って増加への転換

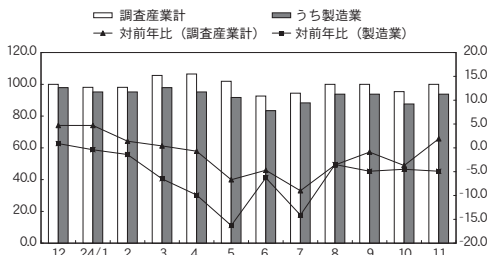
あるいは減少幅の緩和がみられる～

毎月勤労統計調査により、2013年6月の所定外労働時間（規模30以上の事業所）をみると、平成22年平均を100とした指数で100.0と、前年同月比で1.9%増となった。2012年11月から7か月連続で減少していたが、増加に転じた。また、景気動向と関係が深い製造業では、同月93.8（同4.9%減少）となった。こちらは2012年8月以降11か月連続で減少しているが、2012年末から2013年初にかけて2桁の減少幅であった状況に比べれば減少は緩和傾向にある。

なお、業種別でみると増加と減少ほぼ同じ数となった。学術研究・専門・技術サービス業の前年同月比12.4%減を始め、複合サービス事業（同11.4%減）、不動産業・物品賃貸業（同10.2%減）など減少は6業種となっている。また、増加した業種は生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比67.2%増を始め、建設業（同40.3%増）、教育・学習支援業（同23.2%増）、電気・ガス・熱・水道業（同14.3%増）、卸売業・小売業（同13.6%増）、サービス業（他に分類されないもの、同13.2%増）、など9業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
規模30人以上



□企業倒産

～2013年に入って件数、

負債総額いずれも大幅に減少～

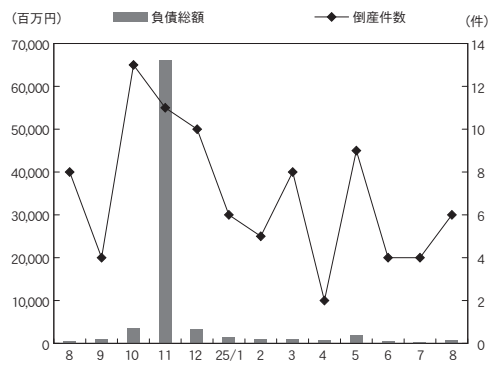
東京商工リサーチ福井支店発表による2013年8月の企業倒産は6件発生し、7億6,900万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は2件減少したが、負債総額では約2億4,900万円の増加となった。

負債規模別では1千万円以上の倒産が2件、5百万円以上が3件などとなっており、小資本企業の倒産傾向が続いている。また、業歴別では創業30年以上が1件、20年以上が3件、10年以上が2件で、比較的業歴を積んだ企業で倒産傾向があった。

業種別では小売業と運輸業が2件ずつであったほか、不動産業とサービス業他で1件ずつとなっている。原因別では、販売不振が5件と大半を占め、不況型倒産の傾向が高まっている。また、他社倒産の余波も1件あった（図表7）。

なお、2013年上半期の状況を総括すると、倒産件数は34件、負債総額は68億6,000万円であった。大型倒産は1件にとどまっており、2012年11月に660億9,800万円と過去最大の負債総額を記録した昨年と比較すると、件数・負債ともに大幅に減少した。倒産急増が懸念された「中小企業金融円滑化法」終了後も金融支援が続いたほか、円安による輸出関連企業の持ち直し、年度末の公共工事増加など「アベノミクス」効果が作用したものと見られている。（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店

